

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)

上場取引所 東大

コード番号 3107

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiwabo.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長  
 氏名 山村 芳郎

氏名 菅野 肇

TEL (06)6281-2404

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	18,466	5.6	211	1.4	624	236.7
16年9月中間期	19,552	2.7	214	64.9	185	59.3
17年3月期	39,548	-	620	-	547	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	400	366.1	2.93
16年9月中間期	85	54.8	0.62
17年3月期	125	-	0.91

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 136,525,677株 16年9月中間期 136,551,860株  
 17年3月期 136,545,278株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	3.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	77,851	26,366	33.9	193.13
16年9月中間期	78,174	25,894	33.1	189.63
17年3月期	78,902	25,972	32.9	190.23

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 136,519,424株 16年9月中間期 136,548,552株  
 17年3月期 136,530,547株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 85,734株 16年9月中間期 56,606株  
 17年3月期 74,611株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	29,000	650	400	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円93銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の通期予想は、平成18年1月1日の純粋持株会社体制への移行を前提に作成しております。

また、予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		2,226		1,386		1,447			
受取手形		1,342		992		1,279			
売掛金		9,178		8,501		8,805			
棚卸資産		4,202		4,488		4,272			
繰延税金資産		900		492		774			
その他		1,900		2,059		3,270			
貸倒引当金		△135		△85		△91			
流動資産合計			19,615	25.1		17,836	22.9	19,759	25.0
固定資産									
有形固定資産	※1 ※2								
建物		3,222		3,248		3,163			
土地		16,074		16,059		16,074			
その他		2,768		2,645		2,726			
有形固定資産合計		22,065		21,953		21,964			
無形固定資産		32		30		31			
投資その他の資産									
投資有価証券	※2	3,249		3,886		3,089			
関係会社株式	※2 ※6	12,180		13,734		13,975			
長期貸付金		15,502		15,076		14,523			
破産債権・再生債 権・更生債権その 他これらに準ずる 債権		377		373		373			
繰延税金資産		3,526		3,302		3,497			
その他		1,906		2,041		2,042			
貸倒引当金		△355		△430		△405			
投資その他の資産合 計		36,387		37,982		37,095			
固定資産合計			58,484	74.8		59,966	77.0	59,091	74.9
繰延資産			73	0.1		48	0.1	51	0.1
資産合計			78,174	100.0		77,851	100.0	78,902	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,013		1,785		1,780	
買掛金		7,482		7,132		7,910	
短期借入金	※2	12,647		9,071		11,028	
一年以内償還社債	※2	2,200		2,600		3,600	
未払法人税等		39		39		76	
賞与引当金		247		237		242	
関係会社事業損失引当金		48		—		656	
その他		947		1,471		978	
流動負債合計		25,626	32.8	22,336	28.7	26,271	33.3
固定負債							
社債	※2	7,150		5,550		4,800	
長期借入金	※2	2,835		8,218		5,872	
預り保証金		3,797		3,719		3,749	
再評価に係る繰延税金負債	※5	3,273		3,267		3,273	
退職給付引当金		2,275		1,991		2,168	
役員退職慰労引当金		246		243		265	
関係会社事業損失引当金		7,053		6,136		6,507	
その他		22		22		22	
固定負債合計		26,653	34.1	29,148	37.4	26,658	33.8
負債合計		52,280	66.9	51,485	66.1	52,930	67.1
(資本の部)							
資本金		18,181	23.3	18,181	23.4	18,181	23.0
資本剰余金							
資本準備金		1,438		1,438		1,438	
資本剰余金合計		1,438	1.8	1,438	1.9	1,438	1.8
利益剰余金							
利益準備金		67		108		67	
中間(当期)未処分利益		699		698		739	
利益剰余金合計		766	1.0	806	1.0	806	1.0
土地再評価差額金	※5	4,789	6.1	4,780	6.1	4,789	6.1
その他有価証券評価差額金		723	0.9	1,169	1.5	763	1.0
自己株式		△5	△0.0	△9	△0.0	△7	△0.0
資本合計		25,894	33.1	26,366	33.9	25,972	32.9
負債資本合計		78,174	100.0	77,851	100.0	78,902	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,552	100.0		18,466	100.0		39,548	100.0
II 売上原価			16,807	86.0		15,769	85.4		33,862	85.6
売上総利益			2,745	14.0		2,697	14.6		5,686	14.4
III 販売費及び一般管理 費			2,530	12.9		2,485	13.4		5,066	12.8
営業利益			214	1.1		211	1.2		620	1.6
IV 営業外収益										
受取利息		51			49			116		
その他	※1	242	294	1.5	693	743	4.0	450	566	1.4
V 営業外費用										
支払利息		179			155			353		
その他	※2	143	323	1.7	174	329	1.8	285	639	1.6
経常利益			185	0.9		624	3.4		547	1.4
VI 特別利益										
投資有価証券売却 益		—			—			456		
関係会社事業損失 引当金戻入益		—	—	—	363	363	2.0	—	456	1.1
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	—			15			—		
投資有価証券等評 価損	※4	29			445			692		
関係会社事業損失 引当金繰入額		—			—			97		
減損損失	※5	—	29	0.1	15	476	2.6	—	789	2.0
税引前中間(当期) 純利益			155	0.8		511	2.8		214	0.5
法人税、住民税及 び事業税		△110			△81			△219		
法人税等調整額		180	69	0.4	193	111	0.6	308	89	0.2
中間(当期)純利益			85	0.4		400	2.2		125	0.3
前期繰越利益			614			289			614	
土地再評価差額金 取崩額			—			9			—	
中間(当期)未処分 利益			699			698			739	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 ・時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) 棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの …同左</p> <p>・時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 7～15年 その他 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間末未償却残高は2,800百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち当社負担見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当中間会計期間末未償却残高は2,533百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当期末未償却残高は2,666百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約      外貨建売掛                   金・買掛金等                   及び外貨建予                   定取引 金利スワッ   借入金 プ</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時間までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 …社債償還期間に亘り均等償却している。 社債発行費 …社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 …同左  社債発行費 …同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は15百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>当期より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	前事業年度末現在 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	22,067百万円	22,184百万円	22,129百万円
※2 担保に供している資産			
有形固定資産	18,889百万円	18,860百万円	18,837百万円
(うち工場財団組成)	(16,402)	(16,252)	(16,367)
投資有価証券	1,339	1,018	1,018
関係会社株式	38	38	38
計	20,267	19,917	19,893
被担保債務の種類			
短期借入金	4,005	1,710	2,860
長期借入金(返済期限1年以内のものを含む)	2,349	3,961	3,255
社債	2,800	2,100	2,100
無担保社債に係る銀行保証	4,333	4,595	4,645
関係会社の借入金	765	423	602
	関係会社株式38百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。	同左	同左
3 偶発債務	次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証(保証予約を含む)を行っている。 (単位:百万円)	次のとおり各会社の銀行借入等に対して保証を行っている。 (単位:百万円)	次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証を行っている。 (単位:百万円)
	大和紡観光機 481	大和紡観光機 409	大和紡観光機 449
	P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 298	P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 264	P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 261
	大洋化成機 300	P. T. Dayani Garment Indonesia 28	大洋化成機 300
	P. T. Tokai Texprint Indonesia 118	合計 701	P. T. Dayani Garment Indonesia 26
	P. T. Dayani Garment Indonesia 27		従業員(住宅資金) 0
	従業員住宅資金 0		合計 1,038
	合計 1,226		
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	同左

項目	前中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	前事業年度末現在 (平成17年3月31日)
<p>※5 土地再評価差額金</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 同左</li> <li>再評価の方法 同左</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 同左</li> <li>再評価の方法 同左</li> </ul> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 2,510百万円</p>
<p>※6 貸付有価証券</p> <p>7 特定融資枠契約</p>	<p>関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当中間会計期間末の実行残高はない。</p>	<p>関係会社株式のうち、256百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>同左</p>	<p>関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1 営業外収益のその他	受取配当金200百万円が含まれている。	受取配当金662百万円が含まれている。	受取配当金336百万円が含まれている。								
※2 営業外費用のその他	出向者人件費26百万円が含まれている。	出向者人件費18百万円が含まれている。	出向者人件費45百万円が含まれている。								
※3 固定資産除却損	—————	多伎遊休建物除却損 15百万円	—————								
※4 投資有価証券等評価損	子会社株式評価損 29百万円	子会社株式評価損 445百万円	子会社株式評価損 544百万円 海外株式の評価損 144 スポーツクラブ会員 権の評価損 3								
※5 減損損失	—————	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>福井市に所在する土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休 資産	土地	福井県 福井市	15	—————
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
遊休 資産	土地	福井県 福井市	15								
6 減価償却実施額											
有形固定資産	203百万円	199百万円	408百万円								
無形固定資産	0	0	1								
計	204	200	410								

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>5</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	37	5	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> <td>13</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	45	13	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> <td>9</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	41	9	31						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
その他	37	5	31																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
その他	45	13	32																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
その他	41	9	31																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	6百万円	1年超	25	合計	31	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	8百万円	1年超	24	合計	32	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7百万円	1年超	24	合計	31	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6
1年内	6百万円																															
1年超	25																															
合計	31																															
支払リース料	2百万円																															
減価償却費相当額	2																															
1年内	8百万円																															
1年超	24																															
合計	32																															
支払リース料	3百万円																															
減価償却費相当額	3																															
1年内	7百万円																															
1年超	24																															
合計	31																															
支払リース料	6百万円																															
減価償却費相当額	6																															

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,164	5,383	218	7,643	11,500	3,856	7,439	9,489	2,050

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 7. 部門別売上高

(単位：百万円)

部門	当中間会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)		前事業年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)					
			上半期		下半期		計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%		%
素材	1,105	6.0	1,296	6.6	1,287	6.4	2,583	6.5
テキスタイル	3,066	16.6	3,904	20.0	3,521	17.6	7,425	18.8
製品	6,023	32.6	6,047	30.9	6,939	34.7	12,986	32.8
産業資材	2,861	15.5	2,828	14.5	2,894	14.5	5,722	14.5
合繊	4,416	23.9	4,361	22.3	4,334	21.7	8,695	22.0
非繊維	993	5.4	1,114	5.7	1,019	5.1	2,134	5.4
合計	18,466	100.0	19,552	100.0	19,995	100.0	39,548	100.0

## 8. 輸出売上高

(単位：百万円)

部門	当中間会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)		前事業年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)					
			上半期		下半期		計	
	金額	輸出割合	金額	輸出割合	金額	輸出割合	金額	輸出割合
		%		%		%		%
素材	71	6.4	86	6.7	70	5.5	157	6.1
テキスタイル	396	12.9	452	11.6	397	11.3	849	11.4
製品	825	13.7	580	9.6	743	10.7	1,323	10.2
産業資材	138	4.8	126	4.5	128	4.5	255	4.5
合繊	302	6.8	280	6.4	263	6.1	543	6.2
非繊維	42	4.3	29	2.7	36	3.6	66	3.1
合計	1,776	9.6	1,556	8.0	1,639	8.2	3,195	8.1